

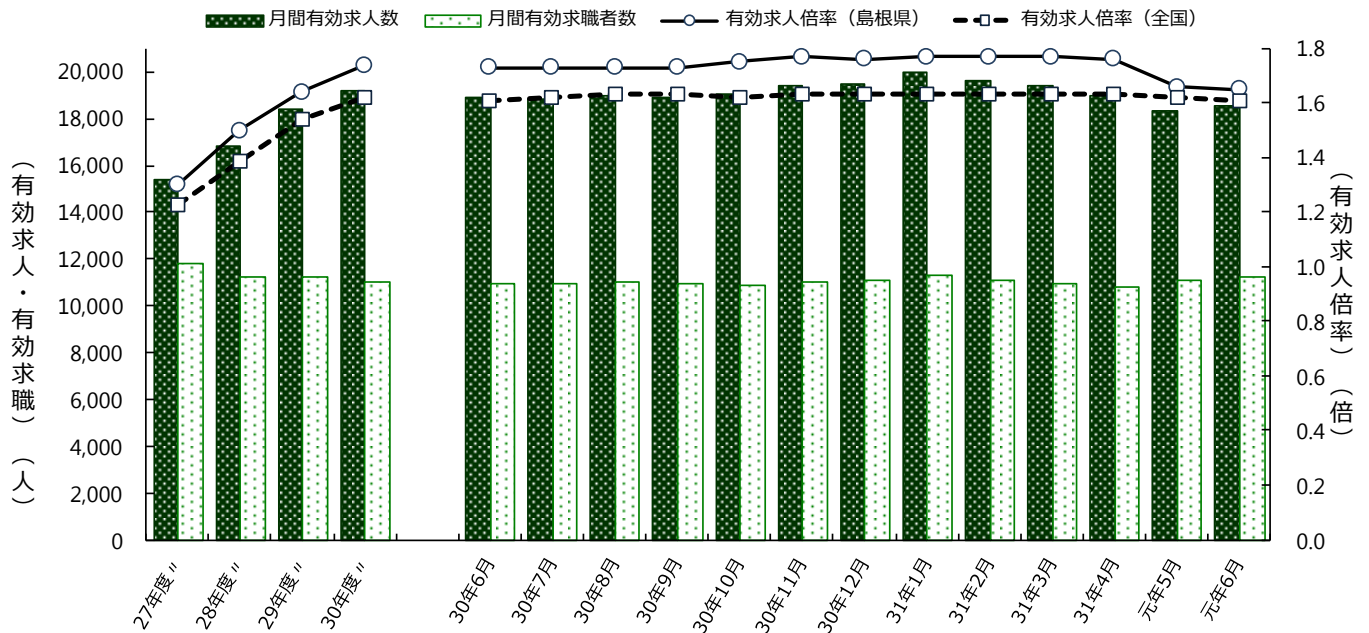
島根労働局発表  
令和元年7月30日(火)

担当 職業安定部職業安定課 課長 大野 正幸  
課長補佐 後藤 宏光  
地方労働市場情報官 大國 雅代  
TEL 0852-20-7016

### 島根の雇用情勢（令和元年6月分）

- 6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.65倍となり、前月の1.66倍を0.01ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は18,504人で、前月比で174人（0.9%）増加しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,229人で、前月比で156人（1.4%）増加しました。
- 就職件数は1,170件で、前年同月比で68件（5.5%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は207,464人で、前年同月比で767人（0.4%）増加しました。
- 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。

求人、求職及び求人倍率の推移



年月	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	30年6月	30年7月	30年8月	30年9月
月間有効求人数	14,498	15,357	16,787	18,384	19,184	18,858	18,837	18,942	18,872
月間有効求職者数	12,401	11,790	11,211	11,195	11,002	10,930	10,909	10,958	10,914
有効求人倍率(島根県)	1.17	1.30	1.50	1.64	1.74	1.73	1.73	1.73	1.73
有効求人倍率(全国)	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.61	1.62	1.63	1.63

年月	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月	元年5月	元年6月
月間有効求人数	19,042	19,354	19,461	19,948	19,574	19,381	18,923	18,330	18,504
月間有効求職者数	10,882	10,965	11,050	11,284	11,085	10,939	10,743	11,073	11,229
有効求人倍率(島根県)	1.75	1.77	1.76	1.77	1.77	1.77	1.76	1.66	1.65
有効求人倍率(全国)	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は18,040人で、前年同月に比べ431人（2.3%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は11,529人で、前年同月に比べ224人（2.0%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.56倍で、前年同月に比べ0.07ポイント低下した。

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求人数	29年6月～30年6月	17,963	17,792	18,139	18,329	18,735	18,586	18,375	18,437	19,293	19,662	18,742	18,939	18,471
	30年6月～元年6月	18,471	18,164	18,831	18,647	19,582	19,472	18,997	19,802	20,353	20,203	18,949	17,921	18,040
月間有効求職者数	29年6月～30年6月	11,696	11,002	10,901	10,982	11,176	10,701	10,116	10,361	11,016	11,717	12,268	11,912	11,305
	30年6月～元年6月	11,305	10,761	10,728	10,584	10,781	10,525	9,964	10,565	11,071	11,563	11,928	11,804	11,529
有効求人倍率	30年6月～元年6月	1.63	1.69	1.76	1.76	1.82	1.85	1.91	1.87	1.84	1.75	1.59	1.52	1.56

〈参考2〉 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県東部 1.57 (1.65)				隠岐の島 1.95 (2.07)	県央 1.37 (1.58)		県西部 1.58 (1.55)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.67 (1.74)	1.49 (1.59)	1.52 (1.66)	1.28 (1.17)	1.95 (2.07)	1.45 (1.48)	1.18 (1.81)	1.39 (1.39)	1.84 (1.77)
うち正社員 (前年同月)	1.21 (1.20)	1.21 (1.16)	1.09 (1.12)	1.20 (0.89)	1.59 (1.52)	1.17 (1.17)	1.17 (1.65)	1.30 (1.32)	1.63 (1.64)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

6月の新規求人数（原数値）は6,609人で、前年同月に比べ135人（2.0%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
29年6月～30年6月	6,740	5,987	7,145	6,639	6,639	6,824	6,492	6,822	7,416	7,251	6,268	7,337	6,744
30年6月～元年6月	6,744	6,047	7,385	6,659	7,228	7,127	6,388	7,770	7,859	6,746	6,547	6,578	6,609
前年同月比 (%)	0.1	1.0	3.4	0.3	8.9	4.4	▲1.6	13.9	6.0	▲7.0	4.5	▲10.3	▲2.0

## (2) 産業別新規求人状況

主な産業の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「H運輸業、郵便業」（0.8%増）、「I卸売業、小売業」（8.5%増）、「M宿泊業、飲食サービス業」（2.8%増）などで増加し、「D建設業」（3.1%減）、「E製造業」（1.3%減）、「N生活関連サービス業、娯楽業」（1.5%減）、「P医療、福祉」（5.7%減）、「Rサービス業」（11.2%減）、などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業		一 般	パート	合 計	対前年同月比
産 業	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	32	21	53	▲ 41.1
	C 鉱 業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	0	6	▲ 25.0
	D 建 設 業 (06~08)	708	46	754	▲ 3.1
	E 製 造 業 (09~32)	372	174	546	▲ 1.3
	09 食 料 品 製 造 業	51	89	140	▲ 7.3
	10 飲 料・たばこ・飼料製造業	6	3	9	▲ 18.2
	11 織 維 工 業	32	26	58	41.5
	12 木 材・木製品製造業	24	6	30	100.0
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	3	0	3	▲ 25.0
	14 パ ル プ・紙・紙加工品製造業	6	6	12	33.3
	15 印 刷・同 関 連 業	9	4	13	▲ 31.6
	16 化 学 工 業	14	2	16	220.0
	17 石 油 製 品・石炭製品製造業	2	0	2	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	5	4	9	▲ 30.8
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	4	2	6	▲ 72.7
	21 窯 業・土石製品製造業	28	3	31	0.0
	22 鉄 鋼 業	21	3	24	41.2
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	0	1	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	25	0	25	25.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	23	5	28	▲ 28.2
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	13	0	13	▲ 53.6
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0	1	▲ 50.0
	28 電 子 部 品・デバイス・電子回路製造業	54	9	63	40.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	27	8	35	40.0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3	0	3	0.0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	14	4	18	▲ 64.7
	20・32 そ の 他 の 製 造 業	6	0	6	200.0
	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業 (33~36)	1	0	1	0.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	126	49	175	▲ 21.5
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	265	114	379	0.8
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	502	642	1,144	8.5
J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	26	6	32	45.5	
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	42	22	64	28.0	
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	106	24	130	2.4	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	130	387	517	2.8	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業 (78~80)	164	175	339	▲ 1.5	
O 教 育, 学 習 支 援 業 (81・82)	49	69	118	▲ 4.8	
P 医 療, 福 祉 (83~85)	733	571	1,304	▲ 5.7	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	32	7	39	▲ 37.1	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	531	270	801	▲ 11.2	
91 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	233	11	244	▲ 32.4	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	222	222	444	5.0	
S 公 務, そ の 他 (97~99)	119	88	207	43.8	
合 計		3,944	2,665	6,609	▲ 2.0

### (3) 正社員の求人動向

6月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.22倍で、前年同月に比べ0.01ポイント上昇した。

有効求人数（原数値）18,040人のうち正社員求人数は7,868人で、有効求人全数に占める割合は43.6%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用 フルタイム	構成比
6月	1.73	1.21	18,471	7,962	43.1	11,305	6,557	58.0
7月	1.73	1.22	18,164	7,848	43.2	10,761	6,411	59.6
8月	1.73	1.26	18,831	8,168	43.4	10,728	6,488	60.5
9月	1.73	1.25	18,647	7,951	42.6	10,584	6,345	59.9
10月	1.75	1.25	19,582	8,128	41.5	10,781	6,507	60.4
11月	1.77	1.30	19,472	8,216	42.2	10,525	6,323	60.1
12月	1.76	1.32	18,997	7,950	41.8	9,964	6,003	60.2
31年1月	1.77	1.27	19,802	8,090	40.9	10,565	6,369	60.3
2月	1.77	1.26	20,353	8,332	40.9	11,071	6,595	59.6
3月	1.77	1.22	20,203	8,384	41.5	11,563	6,892	59.6
4月	1.76	1.20	18,949	8,152	43.0	11,928	6,770	56.8
元年5月	1.66	1.19	17,921	7,860	43.9	11,804	6,612	56.0
6月	1.65	1.22	18,040	7,868	43.6	11,529	6,431	55.8

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## 2 求職の動向

### (1) 新規求職者の動向

6月の新規求職者数（原数値）は2,563人で、前年同月に比べ138人(5.7%)増加した。

新規求職者（原数値）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
29年6月～ 30年6月	2,764	2,375	2,651	2,748	2,768	2,392	2,192	2,986	2,976	3,226	3,859	2,913	2,425
30年6月～ 元年6月	2,425	2,441	2,647	2,356	2,730	2,462	1,972	3,169	2,874	2,853	3,740	2,842	2,563
前年同月比(%)	▲12.3	2.8	▲0.2	▲14.3	▲1.4	2.9	▲10.0	6.1	▲3.4	▲11.6	▲3.1	▲2.4	5.7

### (2) 態様別新規求職者数の動向

6月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（16.7%増）、離職者（0.3%増）で増加し、無業者（8.4%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者	2,397	2,414	2,615	2,344	2,705	2,429	1,922	3,106	2,827	2,814	3,706	2,783	2,511
前年同月比(%)	▲12.6	2.3	▲0.4	▲13.9	0.7	3.4	▲9.2	6.0	▲4.2	▲12.0	▲3.4	▲3.4	4.8
在職者	798	852	899	772	901	882	712	1,156	1,232	1,014	781	842	931
前年同月比(%)	▲13.2	▲0.9	▲6.0	▲17.3	3.6	2.0	▲11.0	2.6	5.4	▲17.8	▲9.6	▲3.8	16.7
離職者	1,326	1,341	1,438	1,321	1,498	1,316	1,007	1,603	1,284	1,415	2,563	1,606	1,330
前年同月比(%)	▲11.3	6.8	▲0.5	▲10.3	▲2.7	6.4	▲8.3	6.7	2.6	▲8.4	▲0.2	▲4.9	0.3
事業主都合	273	258	298	278	316	275	209	352	227	297	790	328	269
前年同月比(%)	▲12.5	▲5.1	7.6	2.6	▲17.3	10.4	▲19.0	16.2	▲7.3	▲12.6	▲0.1	▲10.4	▲1.5
自己都合	954	1,007	1,063	956	1,095	966	720	1,154	954	1,028	1,522	1,160	961
前年同月比(%)	▲11.0	10.5	▲0.9	▲14.2	2.3	4.8	▲5.6	3.7	2.0	▲7.5	▲0.8	▲3.7	0.7
自営	42	25	31	45	36	26	28	36	46	33	27	32	37
前年同月比(%)	▲16.0	▲10.7	▲8.8	32.4	5.9	▲16.1	▲12.5	▲5.3	35.3	▲31.3	▲43.8	▲22.0	▲11.9
無業者	273	221	278	251	306	231	203	347	311	385	362	335	250
前年同月比(%)	▲17.0	▲9.1	23.6	▲20.6	10.9	▲6.1	▲7.3	15.3	▲41.4	▲7.9	▲10.0	5.0	▲8.4

### 3 就職の状況

6月の就職件数は1,170件で、前年同月に比べ68件(5.5%)減少した。

就職率は45.6%で、前年同月に比べ5.5ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
29年	6月	1,321	▲ 5.0	47.8	▲ 2.7	2,764
	7月	1,138	1.2	47.9	2.1	2,375
	8月	1,119	3.7	42.2	1.0	2,651
	9月	1,173	1.0	42.7	1.1	2,748
	10月	1,268	2.9	45.8	▲ 3.0	2,768
	11月	1,214	2.2	50.8	4.4	2,392
30年	12月	1,053	5.3	48.0	0.9	2,192
	1月	998	▲ 7.2	33.4	▲ 2.1	2,986
	2月	1,089	▲ 13.5	36.6	▲ 1.4	2,976
	3月	1,749	▲ 3.5	54.2	0.0	3,226
	4月	1,384	▲ 0.7	35.9	0.7	3,859
	5月	1,400	6.3	48.1	3.0	2,913
	6月	1,238	▲ 6.3	51.1	3.3	2,425
	7月	1,160	1.9	47.5	▲ 0.4	2,441
	8月	1,058	▲ 5.5	40.0	▲ 2.2	2,647
	9月	1,127	▲ 3.9	47.8	5.1	2,356
	10月	1,314	3.6	48.1	2.3	2,730
	11月	1,137	▲ 6.3	46.2	▲ 4.6	2,462
31年	12月	975	▲ 7.4	49.4	1.4	1,972
	1月	979	▲ 1.9	30.9	▲ 2.5	3,169
	2月	1,209	11.0	42.1	5.5	2,874
	3月	1,677	▲ 4.1	58.8	4.6	2,853
元年	4月	1,289	▲ 6.9	34.5	▲ 1.4	3,740
	5月	1,235	▲ 11.8	43.5	▲ 4.6	2,842
	6月	1,170	▲ 5.5	45.6	▲ 5.5	2,563

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

### 4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

6月の計画受理件数は1件で、前年同月に比べ7件(87.5%)減少し、対象労働者数は4人で、前年同月に比べ163人(97.6%)減少した。

	29年度	30年度	30年							31年						元年					
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月						
計画受理件数(件)	73	65	8	11	5	6	3	2	6	3	2	2	6	3	1						
対前年同月比(%)	▲ 68.8	▲ 11.0	33.3	175.0	▲ 16.7	20.0	▲ 57.1	▲ 75.0	50.0	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 87.5						
対象労働者数(人)	1,140	1,121	167	178	102	99	36	14	209	69	14	13	79	20	4						
対前年同月比(%)	▲ 65.4	▲ 1.7	96.5	439.4	52.2	94.1	▲ 91.1	▲ 90.7	364.4	27.8	▲ 69.6	▲ 76.4	▲ 25.5	▲ 82.5	▲ 97.6						

注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

## 5 人員整理の状況

6月の人員整理実施事業所は32事業所で、前年同月に比べ2事業所(5.9%)減少した。

32事業所を産業別でみると、「卸売業、小売業」が12事業所、「建設業」が5事業所、「製造業」が5事業所などとなった。

解雇者数は77人で、前年同月に比べ45人(36.9%)減少した。

解雇者数77人を産業別でみると「卸売業、小売業」が19人、「製造業」が16人、「宿泊業、飲食サービス業」が9人などとなった。

	28年度	29年度	30年度	30年								31年					
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
事業所数	328	327	367	34	28	37	31	31	48	24	26	12	24	39	26	32	
前年同月比(%)	▲9.1	▲0.3	12.2	54.5	21.7	60.9	3.3	6.9	108.7	▲33.3	▲16.1	▲33.3	▲29.4	▲11.4	▲7.1	▲5.9	
解雇者数(人)	943	839	1,125	122	70	132	90	85	99	80	76	15	89	147	69	77	
前年同月比(%)	▲13.1	▲11.0	34.1	134.6	▲15.7	158.8	4.7	26.9	106.3	▲25.2	16.9	▲59.5	▲13.6	▲18.3	▲20.7	▲36.9	

### 産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	32	2		5	5			2	12			2	1		1		2	
構成比(%)	100	6.3		15.6	15.6			6.3	37.5			6.3	3.1		3.1		6.3	
解雇者(人)	77	14		7	16			8	19			9	1		1		2	
構成比(%)	100	18.2		9.1	20.8			10.4	24.7			11.7	1.3		1.3		2.6	

## 6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は660件で、前年同月と比べ49件(6.9%)減少した。

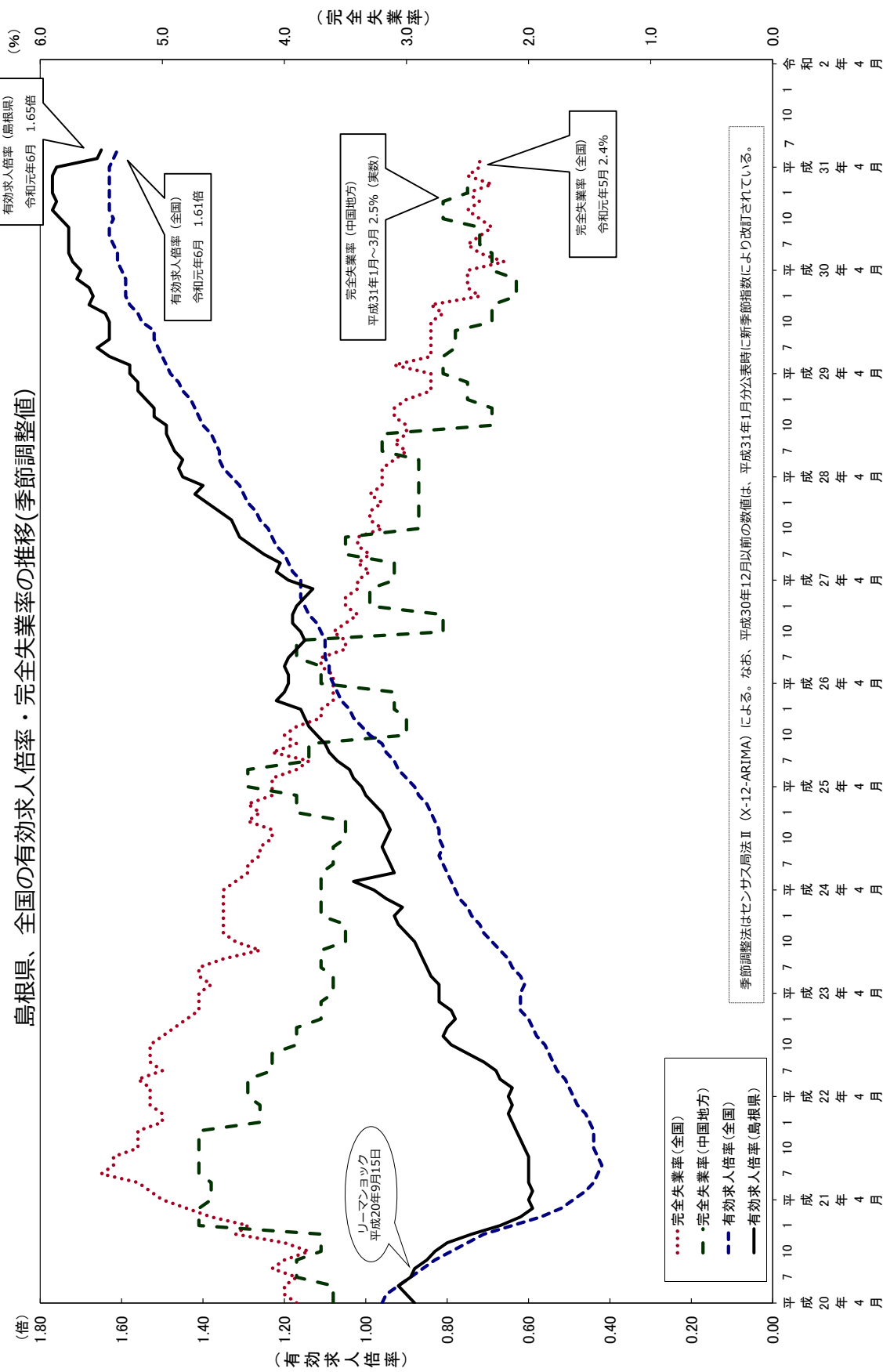
雇用保険受給者実人員は2,226人で、前年同月と比べ134人(6.4%)増加した。

雇用保険被保険者数は207,464人で、前年同月と比べ767人(0.4%)増加した。

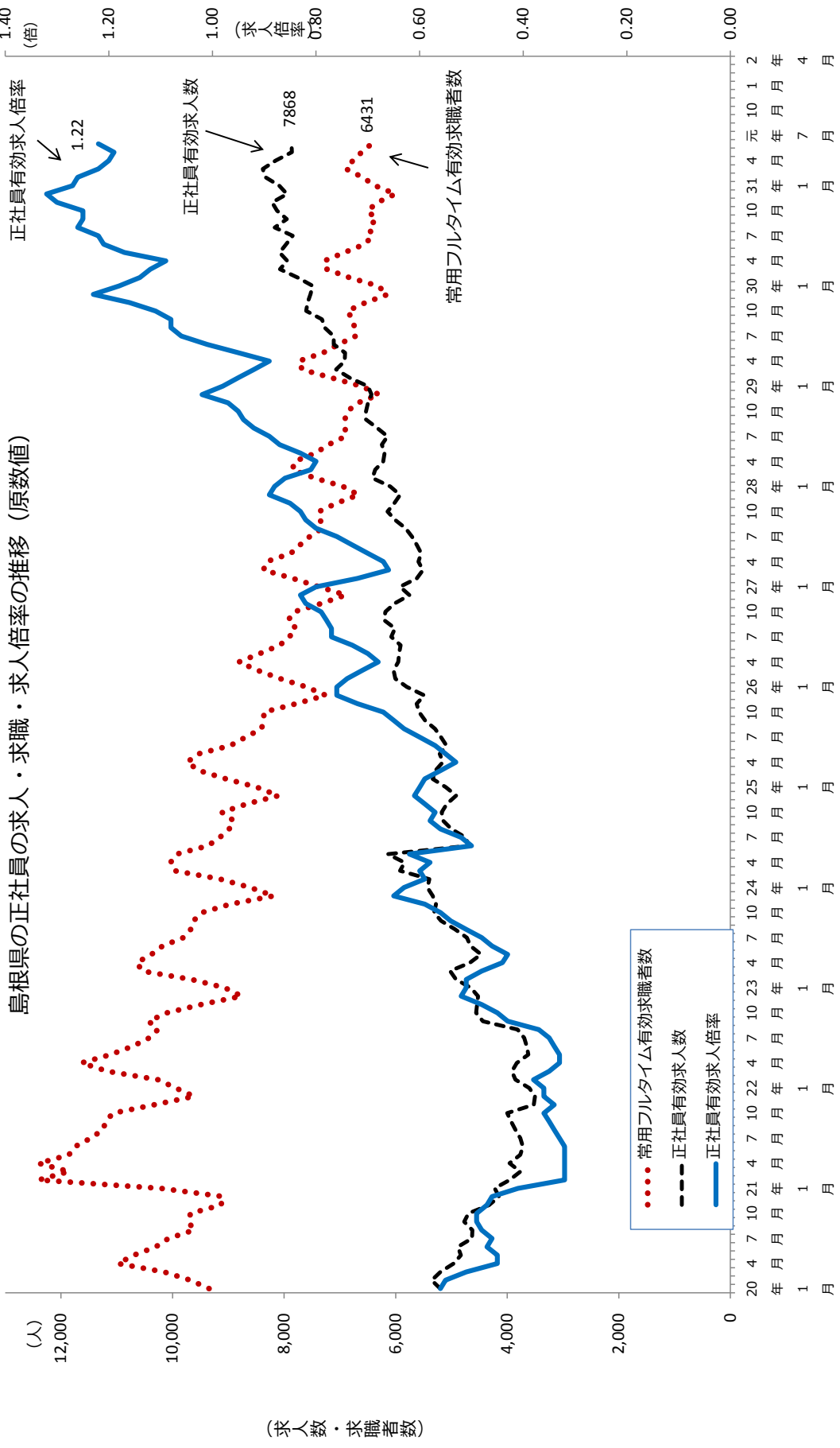
### 雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	30年								31年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
受給資格決定件数(件)	709	623	670	570	725	549	494	647	578	617	1,293	970	660	
前年同月比(%)	2.3	4.4	3.4	▲12.8	▲10.6	▲5.7	5.1	▲2.6	21.4	2.3	▲2.6	▲1.8	▲6.9	
受給者実人員(人)	2,092	2,370	2,429	2,294	2,302	2,063	1,937	1,967	1,845	1,762	1,980	2,216	2,226	
前年同月比(%)	▲5.4	2.3	▲1.9	1.2	▲1.5	▲6.0	▲3.3	▲3.7	▲2.6	▲5.3	4.2	▲3.1	6.4	
被保険者数(人)	206,697	206,737	206,177	206,257	206,348	206,596	206,681	206,096	206,053	205,718	204,980	207,005	207,464	
前年同月比(%)	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	

# 島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」









## 島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
平成 30 年 6 月	1.73	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 30 年 7 月	1.73	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 30 年 8 月	1.73	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 30 年 9 月	1.73	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 30 年 10 月	1.75	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 30 年 11 月	1.77	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 30 年 12 月	1.76	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 31 年 1 月	1.77	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 31 年 2 月	1.77	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 31 年 3 月	1.77	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
平成 31 年 4 月	1.76	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
令和元年 5 月	1.66	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。
令和元年 6 月	1.65	○ 島根の雇用情勢は、改善が進んでいる。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、平成 30 年 12 月以前の数値は、平成 31 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

## 用語の解説

## ○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字（原数値）をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

## ○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

## ○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

## ○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

## ○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

## ○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

## ○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

## ○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

## ○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

## ○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

## ○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

## ○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

## ○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

## ○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。  
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）